

款 2 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,183,314,000 円	15,933,864,539 円	98.5%	59,364,000 円	190,085,461 円

項 1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,471,820,000 円	14,267,845,179 円	98.6%	59,364,000 円	144,610,821 円

目 1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,274,971,000 円	3,234,959,715 円	98.8%	0 円	40,011,285 円

(政策課)

〔鈴鹿山麓研究学園都市管理運営費〕 27,250,049 円

(秘書課)

〔交際費〕 1,937,750 円

・ 諸交際費

〔負担金〕 5,714,000 円

・ 全国市長会等負担金

(東京事務所)

〔東京事務所経費〕 20,461,354 円

(総務課)

目的	各部の政策法務能力の向上を図る。				
指標	研修実施回数	目標	16 回	実績	19 回 (18 年度 15 回)
説明	<p>公正かつ適正な行政運営を進めるためには各部局職員の法務能力の向上を図る必要があることから、職員を対象とした法律基礎研修、政策法務研修を概ね目標どおり実施するとともに、法律の解説をノートを通じて行う行政法務基礎講座の配信を実施しました。</p> <p>法務について全庁的に指導的立場となる総務課職員の資質向上のため、外部研修に職員が参加しました。また、東海地域における法務担当職員の連携を図り、もって職員の法務能力の向上に資するため、東海地域 7 都市で「東海都市法務ネットワーク」を設立し、2 回の研究会において研修及び情報交換を行いました。</p> <p>さらに、各部局の法的課題を適正に処理するため、顧問弁護士による法律相談を毎月 2 回行いました。</p>				

〔市法律顧問報酬〕 1,064,400 円

〔E-ReikiClub 手数料〕 1,505,700 円

〔外部研修受講〕 175,210 円

目的	文書を適正に管理する。				
指標	機密公文書リサイクル ル化事業実施回数	目標	15 回	実績	20 回 (18 年度 20 回)

説明	機密公文書を適正に廃棄するため、本庁や各拠点において収集・細断し、環境への配慮からこれをリサイクル処理しました。
----	--

〔機密公文書のリサイクル化〕

・処理量 93,610kg 2,162,391 円

その他経費

〔負担金〕 80,000 円

・三重県北勢防衛協会分担金

(人事課)

目的	職員の効率的な活用				
指標	職員 1 人当たりの 市民数	目標	112.4 人	実績	115.2 人 (18 年度 111.4)
説明	<p>本市の職員数については、平成 18 年 3 月に策定した「四日市市集中改革プラン」において、5 年間で 10%以上削減（各年度 2%以上、中核市移行事務を除く）することとし、定員及び人事管理の適正化を進めています。</p> <p>平成 19 年度は、平成 20 年度の保健所政令市移行に向けての職員配置など、重要な政策課題や市民ニーズに対しては必要職員を確保する一方、業務の効率化・合理化、外部委託の推進や指定管理者制度の活用などに取り組みました。その結果、職員数については前年度比 2.8%の削減を行い、職員 1 人当たりの市民数は前年度比 3.8 人の増加で 115.2 人となり目標を達成しました。</p> <p>職員の効率的な活用としては、市税や保険料などの滞納整理や市民税申告受付、工事検査業務などについては、部局を超えて応援体制を強化しているほか、緊急かつ臨時の事業についてはプロジェクトチームの編成を行うなど、迅速かつ柔軟な対応を行いました。</p>				

〔特別職給〕 3 人 53,385,073 円
 〔一般職給〕 313 人 2,757,593,178 円
 〔再任用職給〕 5 人 15,739,371 円
 〔嘱託職給〕 39 人 118,409,913 円
 〔臨時職員賃金〕 60 人 126,738,800 円
 〔一般経費〕 3,148,320 円 (その他特財 240,000 円)

職員数の状況

機 関 名	H20.4.1		H19.4.1	
	定 数	現 員	定 数	現 員
市長の事務部局の職員	1,362 人以内	1,271 人	1,395 人以内	1,315 人
議会の事務部局の職員	15	15	15	15
選挙管理委員会の事務部局の職員	3	3	3	3
教育委員会の事務部局の職員	279	256	283	261
監査委員の事務部局の職員	7	7	7	7
農業委員会の事務部局の職員	7	7	7	7
消防部局の職員	320	316	320	308
上下水道局の職員	230	210	229	218
市立四日市病院の職員	670	637	670	667
合 計	2,893	2,722	2,929	2,801

職員の採用と退職の状況

区 分	平成 19 年度			(参考)平成 18 年度		
	退職 (H19.4.1～ H20.3.31)	採用 (H19.4.2～ H20.4.1)	増減 (H19 H20)	退職 (H18.4.1～ H19.3.31)	採用 (H18.4.2～ H19.4.1)	増減 (H18 H19)
事務職員 技術職員	73	33	40	40	17	23
保育士 幼稚園教諭	18	12	6	21	6	15
技能労務職	40	4	36	21	0	21
医師、獣医師 看護師、医療 技術職員	70	63	7	72	82	10
消防吏員	18	28	10	9	20	11
その他	1	1	0	1	7	6
計	220	141	79	164	132	32

(管財課)

目的	市有財産等の有効活用				
指標	一元管理車両の適正な配車	目標	85%	実績	83% (18年度 83%)
説明	<p>公用車につきましては、平成10年度から行財政改革の一環として「公用車の配車管理システム」を導入し、当初51台で運用開始いたしました。その後、平成14年度からリース車を導入し、平成19年度では全一元管理車両58台中、市有車は11台、リース車47台となっております。</p> <p>車両の効率的な配車に努めており、稼働率は年々上昇してきておりますが、平成19年度については目標には及びませんでした。引き続き適正な配車に努めます。</p>				

〔民間車両借上経費〕

17,091,707 円

その他経費

〔負担金〕

・市民総合賠償保険料

6,420,694 円

市民に対する賠償の確実な履行のため、市が所有、使用、管理する施設の瑕疵、市の業務遂行上の過失による損害賠償及び市主催の行事等で参加者が事故に遭遇した場合の補償費用が総合的に填補される保険に加入しています。

(調達契約課)

目的	有利な条件で契約を締結する				
指標	平均落札率 (競争入札分)	目標	建設工事 90%以下 設計業務 75%以下	実績	建設工事 89.80% 設計業務 74.29% (18年度 建設工事 88.87% 設計業務 67.91%)

説明	<p>建設工事及び設計業務の入札について、入札の透明性、競争性、客観性の確保を図り、目標を達成しました。また、建設工事にかかる現場代理人、主任技術者等の現場配置技術者のチェックを厳正に行い、適正な執行の確保を図りました。</p> <p>四日市市入札契約制度等改善検討委員会の提言を受け、「希望価格制度、変動型最低制限価格制度、測量調査設計業務の一般競争入札」の平成20年度からの導入を決定しました。</p> <p>今後も、目標達成に向けて入札契約制度の適正化に取り組みます。</p>
----	---

〔建設業者情報検索経費〕 308,700 円
 〔入札監視委員会経費〕 304,000 円

目的	有利な条件で契約を締結する			
指標	契約方法が競争による率	目標	物品調達 70%以上 業務委託 60%以上 印刷 90%以上	実績 物品調達 71.79% 業務委託 57.80% 印刷 88.67% (18年度 物品調達 73.00% 業務委託 59.02% 印刷 93.04%)
説明	<p>物品調達については、メーカーを特定せず、同等品での複数業者の参加を原則に競争性を確保しながら、安価な購入契約に努めました。</p> <p>業務委託については、競争入札により競争性を高めるよう努めるとともに、随意契約については、行政経営委員会外部委託等適格審査部会において、契約の妥当性や仕様書、積算内容の審査を行いました。</p> <p>印刷物の発注については、一部の特殊技能を必要とするものを除き、市内の地元業者への発注に努めました。</p> <p>なお、これらの発注においては、障害者雇用促進企業として登録されている業者に優先的に発注し、障害者の雇用促進を側面的に支援いたしました。</p> <p>今後も、できる限り随意契約を減らし、競争性を確保するよう努めます。</p>			

その他経費

〔調達契約事務費〕 5,995,177 円

(検査室)

目的	市民へ良質な公共施設の提供を行う			
指標	全検査対象に対する検査室の検査執行率	目標	工事検査の執行率 88%以上	実績 96.3% (18年度 87.7%)
説明	<p>検査の合否は客観的な視点と公平な判断が求められることから、検査部門の独自性が必要であり、全検査対象工事に対する検査室検査の執行率を指標に定めております。</p> <p>平成19年度におきましても、年度末に工事の完成が集中しましたが、検査執行に当たっては、兼務検査員制度の効果的な活用と検査日程等の事前調整を行うなど、計画的・効率的な検査執行に努め、目標を達成しました。</p> <p>今後も、全検査対象工事に対する検査室検査の執行率の向上に努めます。</p>			

〔検査室一般管理経費〕 1,686,053 円
 全検査対象数 627 件 検査室検査件数 604 件

(行政経営課)

目的	行政経営システムを構築し、弾力的かつ計画的な行財政運営を図る。			
指標	行政経営システムにおけるシステム化、制度化数	目標	18	実績 19 (18年度 17)
説明	<p>行政経営システムについては、システムを構成する制度の見直しを行い、改善を図りました。組織機構においては、平成20年4月からの保健所政令市移行及び医療制度改革を契機として健康部の新設、保健所の設置を行いました。また、外郭団体においては、市の施策や事業との関連性の強い市100%出資団体の見直しを行い、4つの財団を統合して(財)四日</p>			

	<p>市市まちづくり振興事業団を設立しました。</p> <p>今後について、業務棚卸表による評価システムのレベルアップを図るとともに、行政経営システム全体の改善に取り組んでいきます。また、行革プランの推進については、引き続き、事務事業等の改善・再編・統廃合等、外部委託等の推進を実施し、基本目標、重点目標の達成を目指していきます。</p> <p>指定管理者制度については、平成 19 年度は選定施設は無かったものの、平成 20 年度に多くの施設が指定管理者の更新選定を行うことから、選定委員会のあり方や進め方などの検討を行いました。また、指定管理者の管理運営について、モニタリングマニュアルに基づきモニタリングを実施し、制度導入後、初めてとなる平成 18 年度モニタリングレポートを作成しました。今後は、第三者評価を取り入れたモニタリングの充実に努めます。</p>				
	〔行財政改革推進費〕 2,446,197 円				

（市民生活課〔旧市民文化課〕）

目的	市民生活上のトラブルを解消し、問題解決への支援を行う				
指標	市民相談受付件数	目標	4,000 件	実績	4,357 件 (18 年度 3,929 件)
説明	市民相談員による行政・民事等の一般相談や、専門家による特別相談を行い、市民が安心して暮らせるよう努めました。行政書士相談を 10 月から開設したほか、弁護士や公証人による特別相談、一般相談は前年度実績を上回りました。				
	〔市民相談室運営費〕 1,902,758 円				

相談件数

区分	弁護士相談	司法書士相談	行政書士相談	公証相談	行政相談	一般相談	合計
平成 18 年度	203 件	306 件		93 件	4 件	3,323 件	3,929 件
平成 19 年度	328 件	284 件	21 件	106 件	2 件	3,616 件	4,357 件

目的	非核平和を推進する				
指標	啓発事業参加者数	目標	300 人	実績	321 人 (18 年度 302 人)
説明	核兵器の廃絶と世界の恒久平和を願って行った非核平和都市宣言の周知を図るため、将来を担う子どもたちにもわかりやすい内容で、平和を考える夕べ・親子映画鑑賞会、原爆パネル展など各種啓発事業を実施しました。				

〔非核平和都市宣言啓発費〕 71,241 円

〔負担金〕 60,000 円

- ・ 日本非核宣言自治体協議会

目 2 人事管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,626,957,000 円	2,613,828,394 円	99.5%	0 円	13,128,606 円

（職員研修所）

目的	市民の視点に立ち、自主・自立の精神で積極果敢に行動する市職員を育成する。				
指標	研修受講者の理解度・満足度	目標	4.20 以上	実績	4.16 (18 年度 4.15)

説明	<p>分権型社会を担っていく職員を育成するという人材育成基本方針に基づき、階層別研修では、職責や世代に応じた職務遂行能力を高めるため、新規採用職員をはじめ、一般職員、新任役職職員等を対象とした行政課題、政策形成能力養成、法務等についての研修を実施しました。</p> <p>特別研修では、組織全体として必要な資質や能力を高めるため、職場研修推進員を対象とした研修をはじめ、アカウンタビリティ能力養成研修やキャリアデザイン研修等のテーマ別の研修を実施するとともに、新たに管理職を対象とした危機管理意識養成研修を実施し、危機管理に対する知識と意識の浸透を図りました。</p> <p>派遣研修では、専門知識の修得のため、市町村アカデミー等の研修機関への職員派遣を実施しました。自主研修では、自己啓発意欲の向上を促すため、通信教育や資格取得等において支援を行いました。</p> <p>指標である研修受講者の理解度・満足度につきましては、4.16と目標値を下回りました。このため、研修内容について研修と業務とを一体化した実効性のある研修を実施し、職員の資質向上、意識改革の醸成に努めます。</p>
----	--

〔階層別研修費〕	9,211,113 円	
18 講座 受講者 781 人		研修受講者の理解度・満足度 4.16
〔特別研修費〕	3,298,399 円	
16 講座 受講者 879 人		研修受講者の理解度・満足度 4.16
〔派遣研修費〕	6,316,912 円	
市町村アカデミー - 等 112 講座 受講者 133 人		研修受講者の理解度・満足度 4.13
〔自主研修費〕	448,000 円	
通信教育 23 人・国家資格取得 16 件・自主研修 3 グル - プ		
〔職場研修費〕	233,199 円	
外部講師派遣 7 回		
〔その他研修費〕	3,481,303 円	
賃金、市営駐車場使用料等		

その他経費

〔自治研修協議会等負担金〕	241,340 円
---------------	-----------

(公平委員会)

目的	自治体人事の公正、公平な運営を保障する。				
指標	委員会の研修等参加回数	目標	9 回	実績	8 回 (18 年度 8 回)
説明	<p>人事の公正、公平な運営に資するため、全国公平委員会連合会本部研究会、東海支部事務研究会等 3 回の研究会に委員 3 名が延べ 8 名出席し、その能力向上を図りました。また、職員からの措置要求並びに職員団体の適正運営のための管理職等の範囲を定める規則の改正及び登録事項の変更について審議、議決を行いました。</p>				

〔公平委員会委員報酬〕	213,200 円
・委員会 5 回開催	
〔公平委員会事務費〕	358,440 円
〔公平委員会連合会等負担金〕	137,000 円

(人事課)

目的	効果的な人材活用				
指標	自己申告書による職務満足度	目標	65.0%	実績	71.9% (18 年度 63.6%)
説明	<p>集中改革プランに掲げる「より小さく効率的な市役所」の実現のため、人事管理の面からは、優れた人材の確保と養成に努めるとともに、職員の能力や適性を重視した人事管理制度や能力と実績に基づく人事考課の再構築に取り組むことが重要であります。</p> <p>そのため、課長職以上の職員に対して、業務棚卸表を活用した目標管理を導入し、勤勉</p>				

手当に反映させるとともに、平成 18 年度には勤務成績による査定昇給を実施し、能力と実績による人事管理を進めています。

今後は、目標管理の対象職員の拡大を検討していくとともに、公務員制度改革の状況を注視しながら、一般職員への成果主義の導入を検討していきます。

また、職員配置においては、いわゆる団塊の世代の大量退職が始まり、技術やノウハウの円滑な継承に配慮した人事異動や再任用職員の活用を図りました。

さらに、人事異動においては「自己申告書」における職員本人の意識を尊重するほか、公募が可能な職については「職の庁内公募」を行うなど、職員の能力発揮や職場の活性化にも努めており、適材適所の人員配置と併せて有効な人材活用を図りました。

指標である自己申告書による職務満足度は、前年度より 8.3 ポイント増加の 71.9%となり、目標を達成しました。

今後も人材育成施策との連携を強化しつつ、適材適所を基本とした職員配置により、職員の意欲向上を図りながら更なる有効な人材活用を行っていきます。

〔委員報酬〕

・特別職報酬等審議会委員	9人	126,400円	
〔一般職退職手当〕	98人	2,473,875,820円	〔市債 1,000,000,000円〕 〔その他特財 1,000,000,000円〕
・定年退職	50人	1,488,102,076円	
・勸奨退職	30人	856,196,498円	
・普通退職等	18人	129,577,246円	
〔退職一時金〕	13人	9,801,842円	
〔職員退職手当基金積立金〕		13,481,706円	（その他特財 13,481,706円）
（平成 12 年 4 月設置 年度末現在高		1,588,890,933円）	
〔人事給与システム運営費〕		10,415,730円	（その他特財 6,311,049円）
〔一般経費〕		22,795,163円	（その他特財 3,248,492円）

目的	厚生事業の適正な実施				
指標	定期健康診断未受診者数	目標	0件	実績	0件 (18年度1件)
説明	職員の健康管理を適切に行うため、職員全員の定期健康診断受診の徹底、肺結核等感染症予防のための二次検診受診勧奨、長時間の時間外労働を行った職員に対する産業医の面接保健指導、こころの健康相談室の実施、公務災害の防止等職場の安全衛生の確保などに取り組みました。定期健康診断については未受診者が0件とすることができましたが、今後も引き続き受診を周知徹底するとともに、職員の健康に対する意識の向上を図ります。				

〔公務災害補償金〕	4,337,976円	
・正職員	3人	285,000円
・嘱託職員	3人	80,832円
・臨時職員	5人	3,972,144円
〔職員健康管理費〕	8,608,888円	（その他特財 484,000円）
・定期健康診断（正職員）	306人	1,526,700円
・定期健康診断（臨時職員）	230人	1,230,180円
・三共済巡回ドック	421人	2,105,000円
・社保生活習慣病予防健診	37人	211,630円
・特別健康診断	のべ575人	3,467,742円
・破傷風予防接種	のべ150人	67,636円
〔職員安全衛生管理費〕	2,738,013円	
・産業医委託料		1,260,000円
・こころの健康相談室 利用者のべ	86人	1,040,000円
・第一種衛生管理者資格取得費用	2人	140,300円
・救急薬品		172,953円
・安全衛生関連講習会参加旅費		94,760円
・衛生週間記念講演会講師報償		30,000円

〔市職員共済会補助金〕	43,435,664 円
・運営補助金（共済会会費と同額）	36,453,164 円
・事業補助金（人間ドック助成 928 件）	6,982,500 円
〔ライフプラン事業費〕	123,286 円
・ライフプランセミナー（対象者 72 人）	24,900 円
・退職準備セミナー（対象者 142 人）	98,386 円
〔三重県社会保険協会負担金他〕	59,000 円

目3 恩給及び退職年金費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,066,000 円	7,065,100 円	99.9%	0 円	900 円

〔退隠料、遺族扶助手料〕	7,065,100 円
・退隠料 1 人	79,600 円
・遺族扶助手料 6 人	6,985,500 円
（人数は平成 20 年 3 月 31 日現在）	

目4 文書広報費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
324,153,000 円	320,331,176 円	98.8%	0 円	3,821,824 円

（広報情報課）

目的	市政情報を分かりやすくタイムリーに市民に周知し、市政への理解を深める				
指標	広報紙を読んだことがある（最近の3カ月間）	目標	88%以上	実績	87.3%（18年度 87.3%）
	市のテレビ番組を見たことがある（最近の3カ月間）		35%以上		31.9%（18年度 33.6%）
	インターネットのアクセス件数		12,000,000 件以上		11,787,221 件 （18年度 11,810,731 件）
説明	市民のさまざまな情報アクセスへのニーズに応えるため、広報紙やケーブルテレビによるテレビ番組、インターネット、FMラジオ、報道機関への資料提供など、各種広報媒体の特性を生かした、きめ細かな市政情報の提供に努めました。 目標を下回った指標の広報媒体については、広報紙では地域の良さをアピールする記事の増加を検討するほか、市のテレビ番組では地区活動の紹介や市民の関心が深い話題を取り上げ、より身近で地域性の高い番組づくりに努めます。				

〔広報刊行物発行費〕

・「広報よっかいち」印刷製本費	53,394,300 円	〔県支出金 1,191,000 円〕 〔その他特財 1,627,500 円〕
毎月 5 日・20 日に発行 発行部数：128,993 部(3 月下旬号)		
・「広報よっかいち」制作業務委託 特集 32 回	6,216,000 円	

〔情報発信事業費〕

・地域情報番組制作・放送業務委託料	16,660,000 円
ケーブルテレビで市政番組を、年 36 本制作し 1 日 3 回放送	

- ・インターネットによる行政情報提供業務委託料
ホームページの更新・維持管理 6,071,856 円
- ・コミュニティFM地域情報番組制作・放送委託料
市政ニュースなどを制作・放送 3,529,050 円

目的	情報公開制度の円滑な運用				
指標	開示請求に対する決定 処理日数	目標	7.0 日	実績	9.0 日 (18 年度 10.0 日)
説明	即日開示を指導・実施するなど、市民が利用しやすい情報公開制度の運用に努めました。情報公開請求は 462 件(前年度 425 件)、不服申し立ては 4 件(前年度 0 件)で、開示に対する不服の申し立てなどにより、情報公開審査会を 9 回開催しました。				

〔委員報酬〕 688,000 円
・情報公開審査会委員 5 人

(総務課)

目的	文書の適正管理				
指標	マイクロフィルム化の量 (A4サイズ 文書換算)	目標	4 m	実績	2 m (18 年度 4 m)
説明	例規集データベースを年 4 回更新して、内部事務の正確性の確保に資するとともに、このデータベースをインターネットで市民にも公開しました。また、30 年保存文書については、年次的にマイクロフィルム化を行っています。				

〔例規集データベースの整備〕 5,748,849 円
〔30 年保存文書のマイクロフィルム化〕 521,951 円
・土地異動通知書(旧楠町分)、家屋異動通知書(旧楠町分と平成 14 年度～16 年度) 8,904 コマ

その他経費

〔委員報酬〕 608,000 円
・個人情報保護審議会委員 7 人

(市民生活課〔旧市民文化課〕)

目的	市民ニーズを把握し、市政に反映させる				
指標	インターネットアンケートモニター数	目標	320 人	実績	314 人 (18 年度 307 人)
説明	市政の課題や市民生活に関わる問題について、インターネットと電子メールによる市民アンケート「市政ごいけんぱん」を実施して、市民の意識や考え方を迅速に把握することに努めました。19 年度は、景観や防災、高齢者福祉など 6 テーマについて調査するとともに、集計結果や意見をホームページで公表しました。 また、市政情報の周知のため、連絡員による広報等の配布並びに連合自治会との委託契約に基づく各種組回覧及び啓発ポスターの掲示等を実施しました。				

〔自治会連絡事務費〕 58,856,495 円
〔連絡員経費〕 163,442,586 円 (県支出金 25,392,156 円)
〔広報広聴事務費〕 2,322,790 円

目 5 財政管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,393,000 円	3,797,700 円	70.4%	0 円	1,595,300 円

目的	中長期的視野に基づく、持続可能な財政運営を図る。				
指標	連結した債務総額	目標	2,925 億円以下	実績	2,851 億円 (18 年度 2,905 億円)
説明	<p>依然として厳しい財政状況を踏まえて、財政健全化に向けて中長期的な財政収支を見通し、財政運営の指針達成に向けた財政運営に取り組みました。</p> <p>予算編成においては、成果主義の観点に基づき業務棚卸表を活用し、財源配分方式により施策や事業の優先順位付け、事務事業の効率化、コスト縮減を進め、各部局が主体的な編成を行いました。</p> <p>予算の執行においても、年度当初の財政運営説明会の開催、財政経営課への合議により、適正な執行管理に努めました。</p> <p>健全な財政運営を図る上で債務の総額的な管理指標である連結した債務総額については、発行額の抑制や公的資金補償金免除繰上償還 44.1 億円（うち借換 30.8 億円）により減少しました。</p> <p>今後も、さらなる行財政改革により連結した債務総額の減少を図り、健全な財政運営となるように努めます。</p>				

〔 財政管理経費 〕 3,557,700 円
〔 負担金 〕 240,000 円
・ 地方債協会負担金等

目 6 会計管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
21,759,000 円	18,835,534 円	86.6%	0 円	2,923,466 円

目的	公金及び財産を安全かつ適正に管理する。				
指標	公金の年平均残高に対する預金利子等の割合（余資金運用利率）	目標	0.2410%	実績	0.3718% (18 年度 0.2048%)
説明	<p>公金の安全性の確保を第一とし、効率的な資金運用を行うため、各課からの収入支払予定報告をベースに資金運用計画を作成、資金収支の把握に努め、歳計現金の収支残の縮小を図り、運用可能額の確保を図るとともに、定期預金中心の運用から国債の運用割合を拡大し、目標を上回る成果が得られました。</p> <p>また、公金の歳入事務に関して、納入済通知書の仕分け、集計作業及び消込データ作成業務を歳入金の取りまとめを行う指定金融機関に外部委託したことにより、消込作業の迅速化を図りました。</p> <p>さらに、地方自治法の改正により可能となった一部費目での定例的な支払いについて、システム化した運用を開始しました。</p>				

〔 会計管理経費 〕 18,835,534 円（その他特財 128,063 円）

目 7 財産管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,493,524,000 円	2,481,382,533 円	99.5%	0 円	12,141,467 円

目的	市有財産等の有効活用				
指標	遊休宅地比率の縮小		目標	遊休宅地 9.8%以内	実績
	庁舎等スペースの有効活用			相談室の数 22室	遊休宅地 8.4% (18年度 10.1%) 相談室の数 24室 (18年度 20室)
説明	<p>普通財産については、宅地、雑種地を中心に巡視を行い、現況把握に努め、必要に応じて除草、清掃、雑木の伐採を行いました。また、遊休地等の処分については、4件18筆、7,521.09㎡(150,448,698円)を売却しました。うち2件については、初めての試みとしてインターネットを活用して売却しました。引き続き、遊休資産の縮小に努めてまいります。</p> <p>庁舎等スペースの有効活用については、個人情報保護、プライバシーの確保の観点から相談室4室を整備し、前年度までに整備した20室とあわせて24室となり、目標を上回ることができました。</p>				

〔委員報酬〕 39,500円

・市有林管理会委員 7人

〔市有財産管理費〕 2,117,326,876円

・市有林管理費 5,405,520円

・車両管理費 39,046,277円

<自動車損害保険>

区分	附保内容	保険料	備考
車両	自賠償保険 182件	3,267,040円	災害共済金収入
	任意共済 358件 (対人無制限)	7,866,470円	車事故40件 4,515,920円

・庁舎等整備事業費 2,059,606,666円

市庁舎耐震改修工事 1,992,415,450円 (国庫支出金 127,346,000円)
(市債 1,530,600,000円)

市庁舎耐震改修工事監理業務委託 30,140,000円

電話交換機据付業務委託 8,190,000円

その他庁舎整備事業費 28,861,216円

・市有財産建物修繕料 6,901,860円

・その他財産管理費 6,366,553円

〔登記事務費〕 2,382,117円

〔市庁舎等管理運営費〕 361,533,055円

市庁舎、北館、総合会館の施設総合管理委託料(設備、警備、清掃) 133,000,000円

市庁舎、北館、総合会館の保守点検委託料 24,913,339円

総合会館集会施設指定管理料 3,825,000円

本町プラザ等維持管理業務委託料 20,453,000円

本町プラザ清掃警備等業務委託料 24,790,500円

本町プラザ駐車施設指定管理料 8,893,500円

視聴覚センター貸館業務委託料 2,550,000円

市庁舎、北館、総合会館の光熱水費 85,835,919円

市庁舎、北館、総合会館の電信電話料 23,047,179円

その他管理運営費 34,224,618円

<建物損害保険>

附保内容	共済責任額	保険料	備考
建物損害共済 362件	43,275,660,000円	6,589,863円	災害共済金収入
ガラス損害共済 3,131枚	236,229,000円	944,882円	建物事故10件 43,036,619円

< 総合会館 8 階集会施設利用状況 >

貸室名	第一会議室	第二会議室	第三会議室	第四会議室	第五会議室	和室	合計
利用件数(件)	609	595	342	342	557	129	2,574
利用者数(人)	6,122	9,752	8,514	15,607	8,749	2,159	50,903

〔一般経費〕 100,985 円

目 8 企画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,731,815,000 円	1,669,837,950 円	96.4%	59,364,000 円	2,613,050 円

目的	政策の目標管理を行う				
指標	基本目的の成果指標項目の達成率	目標	100%	実績	92.7% (18年度 100%)
説明	平成 19 年度～21 年度を計画期間とする第 2 次行政経営戦略プランについて、第 1 次戦略プランの実績評価を行った上で、市民意見の把握、各季節毎のレビュー、政策推進監を中心とする庁内議論を進め、プランの着実な進捗を図りました。				

〔総合計画推進事業費〕	507,671 円
〔四日市大学地域政策研究所共同研究事業費〕	900,000 円
〔食育推進ネットワーク事業費〕	759,708 円
〔中核市推進事業費〕	58,320 円
〔保健・福祉・医療・教育の連携事業〕	120,020 円
〔市制施行 111 周年記念事業推進費〕	5,209,598 円
〔東海都市ネットワーク協議会負担金〕	170,000 円
〔全国特例市連絡協議会負担金〕	30,000 円
〔その他加入団体負担金〕	130,000 円

目的	土地開発公社の運営健全化と買い戻し土地の有効活用を図る				
指標	土地開発公社経営健全化基金の残高	目標	10 億円	実績	16.3 億円
説明	土地開発公社の経営健全化について、平成 18 年度には「四日市市土地開発公社経営改善検討委員会」から答申を受け、債務処理に必要な財源を確保するため「土地開発公社経営健全化基金」を設置し、平成 19 年度は行政経営戦略プランに基づき、基金に積み立てを行いました。また、保有土地の処分と借入金の解消を目標に掲げ、抜本的な健全化対策について検討を行い、平成 20 年 3 月には市議会の「土地開発公社経営健全化計画調査特別委員会」が設置され、この抜本的な基本方針について審議をいただきました。今後は、この基本方針を基に健全化対策に取り組みます。				

〔土地開発公社経営健全化基金積立金〕	1,629,348,005 円	(その他特財 2,678,005 円)
〔鈴鹿山麓研究学園都市建設(1次)事業費負担金〕	11,769,575 円	
〔桜運動広場管理運営費〕	4,200,000 円	(その他特財 4,200,000 円)
〔桜運動広場整備基金〕		(昭和 61 年 12 月設置 19 年度末現在高 32,120,262 円)
〔地域活性化事業用地取得事業〕	8,493,389 円	

その他経費

〔一般経費〕	8,141,664 円
--------	-------------

目9 計算記録管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
511,758,000 円	507,862,229 円	99.2%	0 円	3,895,771 円

目的	市民との接点システム				
指標	ITによる提供サービス数	目標	1件(全7件)	実績	1件(累計6件) (18年度1件)
説明	<p>楠プラザの運動施設のみで運用してきた施設予約システムについて、健康増進センター、あさけプラザなど4施設に適用を拡大しました。</p> <p>三重県域共同で自治会館組合に委託し整備を進めているデジタル地図整備事業について、市域の航空写真が納品され、庁内の統合型地図情報システムで利用できるようにしました。</p> <p>また、電子入札システムの中で先行導入を検討してきた県域共同による入札業者登録の手続きを実施したことから、平成19年度目標を達成しました。</p>				

- 〔三重県電子自治体情報システム共同化〕 293,025 円
 - ・電子入札(入札業者登録)
- 〔施設予約システムの運用〕 2,349,375 円
- 〔三重北勢広域電子自治体研究会の運用〕 8,263 円
 - ・北勢7市町(四日市市、亀山市、木曽岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町)により、電子自治体構築に向けた情報交換を実施
- 〔地図情報システムの安定運用〕 11,814,600 円
- 〔情報提供システムの安定運用〕 4,053,991 円
 - ・北勢3市町(四日市市、菰野町、朝日町)共同による情報提供システムの運用経費
- 〔総合行政ネットワークシステム(LGWAN)接続の安定運用〕 5,951,011 円
 - ・北勢8市町(四日市市、亀山市、いなべ市、木曽岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町)共同による総合行政ネットワークの運用経費

【別表】ITによる提供サービス一覧(全7件)

提供サービス名	導入年度	導入形態
住基ネット	13年度	北勢共同
総合行政ネットワークシステム(LGWAN)	15年度	北勢共同
地図情報システム(デジタル地図)	15年度(18年度)	単独(県域共同)
情報提供システム	16年度	北勢共同
施設予約システム	18年度	単独ASP
電子入札(業者登録)システム	20年度(19年度)	県域共同
電子申請システム	22年度(予定)	-

目的	窓口支援システム				
指標	住民情報関連システムの改善要求件数	目標	100件以下	実績	71件 (18年度98件)
説明	<p>住民情報システムの再構築を平成16年度から実施してきましたが、平成19年9月に賦課・収納業務を中心とするシステムの本稼働を行い、住民情報システムの全機能の運用を開始しました。また、新システム保守運用体制について検討を行ない、平成20年度の運用に備えました。</p> <p>また、システム改善要求件数については目標を達成しました。</p>				

〔住民情報関連システムの安定運用〕	130,464,121 円
・基幹系システム保守・運用委託	58,564,016 円
・オペレーション・資源管理委託	25,754,400 円
・データ作成委託	40,396,903 円
・プログラム開発に関する業務委託	2,234,400 円
・個別業務対応経費等	3,514,402 円
〔新住民情報関連システムの構築〕	31,476,690 円
・税、国保料などの賦課・収納を中心とした業務のシステム移行経費	
	〔 県支出金 15,000,000 円〕
	〔 市債 15,600,000 円〕
〔住民基本台帳ネットワークシステムの安定運用〕	10,697,185 円
・北勢 9 市町（四日市市、鈴鹿市、桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町）共同による住民基本台帳ネットワークシステムの運用経費	
〔個別システムの開発（改修）支援〕	1,753,500 円
・職員ノウハウの共有化と活用を視点とした窓口支援データベース（FAQ）について、市民課及び 3 地区市民センターで試行運用を実施し、課題整理を行なった。	

目的	行政内部情報システム				
指標	文書の電子化率	目標	55%以上	実績	53% (18年度 53%)
説明	行政内部システム（庶務事務、文書管理、財務会計）について、安定運用に向け保守・管理・運用の体制の見直しを行ないました。 グループウェアについては、システム仕様、市販のソフトウェアについての調査研究を行い、平成 20 年度のシステム更新に備えました。 文書の電子化率については、一般文書の電子化への取組が進まず目標が達成できませんでした。				

〔行政内部システムの安定運用〕	32,325,720 円
・行政内部システムの運用支援、システム保守を行うための委託経費等	
〔グループウェアの安定運用〕	350,091 円
・職員の情報共有を進めるための掲示板、スケジュール管理、内部メールなどのシステムの保守運用経費	

目的	庁内情報基盤整備				
指標	共有フォルダ 1人当たり使用容量	目標	650MB 以上	実績	634MB (18年度 506MB)
説明	一人 1 台パソコンの配備では、昨年度に引き続き事務執行に必要な職員への措置として、再任用職員、嘱託職員、臨時職員への追加配備を行いました。また、情報の共有化およびセキュリティ向上のため、ウィルス対策システム機器の更新を行いました。 共有フォルダの使用については、情報共有とセキュリティの観点から利用促進を図っておりますが、臨時職員等利用者の母数が増加したため、若干目標を下回りました。				

〔全庁ネットワークの整備・保守運用〕	35,722,285 円
〔一人 1 台パソコンの配備・保守運用〕	115,269,792 円
・一人 1 台パソコン運用経費	91,374,683 円
・サポートデスク作業委託	23,895,109 円
〔コンピュータ周辺機器・設備等の整備〕	25,999,925 円
〔基幹系業務システム関連運用〕	72,762,554 円
〔情報系業務システム関連運用〕	23,850,926 円

その他	
〔その他経費〕	2,719,175 円

目 10 総合支所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
117,001,000 円	108,360,721 円	92.6%	0 円	8,640,279 円

(振興課)

目的	市民と協働して地域づくりを進める。			
指標	地域活動参加者数	目標	14,900 人 (内訳) 地域団体実施事業 参加者数 13,600 人 防災訓練 参加者数 1,300 人	実績
				15,292 人 (18 年度 14,880 人) (内訳) 地域団体実施事業 参加者数 14,065 人 (18 年度 13,413 人) 防災訓練 参加者数 1,227 人 (18 年度 1,467 人)
説明	<p>合併後の均衡あるまちづくりに取り組むとともに、楠地域住民と協働し自主自立のまちづくりを進めるため、地域団体活動に対する支援を行いました。</p> <p>合併前から継続する事業（健康ふれあいフェスタ・桜まつり）については、引き続き支援を行い、まちづくりに対する市民の理解を求め、合併後の経過措置として残る自治会活動支援事業費補助も平成 16 年度補助金額から 6 割を削減、また平成 20 年度から防犯外灯の管理を自治会へ引継ぐための調整を行い、移管しました。</p> <p>また、合併に伴う制度変更や新市建設計画の進捗状況等の意見を求めるため地域審議会を開催するとともに、地区懇談会や地域住民アンケートを実施し、合併に対する理解度や住民ニーズを把握し、地域住民との協働によるまちづくりの推進に努めました。</p> <p>これらの取組の結果、地域活動参加者数も当初の目標を達成しました。</p> <p>今後、都市計画の地域地区別構想も視野に入れ、自主的な楠地区まちづくり構想検討会を立ち上げ、市民と協働した地域づくりを進めます。</p>			

〔地域審議会委員報酬〕	205,400 円		
新市建設計画の進捗状況等の審議	委員 10 人	3 回開催	
〔地域活性化事業費〕	14,554,492 円		
・自治会活動施設整備補助金 13 件	3,790,533 円		
・防犯外灯支援事業費	5,823,168 円		
修理等 317 灯、電灯料 941 灯			
・自治会活動支援事業費	2,740,570 円		
・地域活動支援事業費等	2,084,524 円		
健康ふれあいフェスタ・桜まつり			
・市民まちづくり経費	115,697 円		
まちづくりアンケート郵送代等			
〔地域防災関連事業費〕	3,320,482 円		
〔楠分団活動費〕	322,250 円	(その他特財	24,200 円)
〔楠総合支所管理運営費〕	17,078,615 円	(その他特財	574,498 円)
〔楠福祉会館管理運営費〕	9,511,435 円	(その他特財	131,219 円)
・施設総合管理委託料	8,950,000 円		
楠町商工会へ管理運営委託	利用者数	延べ 61,493 人	
・その他	561,435 円		

〔楠防災会館管理運営費〕	584,840 円
・施設総合管理委託料	38,000 円
楠町商工会へ管理運営委託	利用者数 延べ 4,310 人
・その他	546,840 円
〔楠避難会館管理運営費〕	957,032 円
・施設総合管理委託料	800,000 円
楠町商工会へ管理運営委託	利用者数 延べ 3,888 人
・その他	157,032 円
〔一般経費〕	2,541,722 円

（市民福祉課）

目的	楠地区における窓口サービスの提供と福祉の向上を図る。				
指標	窓口アンケート 5段階評価	目標	5段階評価の4.3 以上	実績	5段階評価の4.23 (18年度 4.27)
説明	<p>地域住民の利便を図るとともに制度変更による住民の不安の解消を図るため、窓口サービスや各種福祉相談の充実に努めました。</p> <p>合併後3年間の確定申告期間中における市・県民税、簡易な所得税の申告受け付けは終了したものの、移行期として5日間の市・県民税申告を受け付け、併せて、自主申告に向けた啓発・指導を行いました。</p> <p>楠ふれあいセンターについては、高齢者の生きがいづくりの拠点として、また高齢者との交流を通じて次世代を担う子どもたちの健全な育成の場としての機能を発揮するため、指定管理者との連携を行い、施設の有効利用を図りました。</p> <p>窓口アンケートによる目標の4.3には及ばなかったものの、4.23と概ね地域住民の理解は得られました。</p> <p>今後も引き続き、窓口サービスや各種福祉相談の充実に努めます。</p>				

〔楠ふれあいセンター管理運営費〕	15,518,882 円
・施設総合管理委託料	14,989,094 円
社会福祉法人「徳寿会」へ管理運営委託	利用者数 延べ人 43,448 人
・その他委託料等	529,788 円
〔楠保健福祉センター管理運営費〕	11,375,107 円（その他特財 11,375,107 円）
〔一般経費〕	2,619,861 円

窓口処理件数実績

種 類	19 年度	18 年度
窓口証明書発行・届出件数	22,611 件 / 年	23,594 件 / 年
市民税務関係届出・相談件数	1,947 件 / 年	1,977 件 / 年
福祉関係届出・相談件数	2,917 件 / 年	3,034 件 / 年
市・県民税等申告受付	610 件 / 年 (所得税 460 件、市県民 税 150 件)	1,096 件 / 年 (所得税 916 件、市県民 税 180 件)

（地域課）

目的	楠地区の生活基盤に関する各種相談受付及び経由と施設の適正な維持管理を行う。				
指標	窓口アンケート 5段階評価	目標	5段階評価の4.3 以上	実績	5段階評価の4.23 (18年度 4.27)
説明	<p>地域の生活基盤に関する各種相談受付及び経由については、関係部局との連携により、迅速かつ適切に処理しました。</p> <p>こうした取り組みの中、窓口アンケートでは、目標を達成できなかったが、窓口業務に大きな問題や混乱はなく、今後も引き続き地区住民の理解が得られるような窓口対応に努めます。</p> <p>楠地区の農業用水の安定確保と生活環境の保全を図るため、ポンプ設備等の点検を実施</p>				

し、施設の適正な維持管理に努めました。
 また、平成 22 年度よりの農業用水に係る制度統一に向け、受益者負担の導入や水利組合の設立等については、楠地区連合自治会各支部の受益者代表に対して関係部課と連携して説明を重ね、理解を得ることができました。
 なお、環境保全用水は、下水道事業の普及によりその役割を終えつつあることから、その廃止についても概ね理解を得ております。
 工場排水機場施設については、管理、費用負担を含め、その運営を市から使用企業に移行しました。

〔排水施設等管理運営費〕	13,376,825 円 (その他特財	3,107,208 円)
ポンプ設備について、点検整備を行うとともに修繕困難となった本郷第 2 揚水機の改修や不要となった旧吉崎ポンプ場の撤去を行ないました。		
・工場排水施設管理運営費	3,107,208 円 (その他特財	3,107,208 円)
楠工場排水機場施設修繕工事	1,449,000 円	
管理運営経費	1,658,208 円	
・井堰、樋門維持管理費	10,269,617 円	
各揚水ポンプ設備点検業務委託	441,000 円	
本郷第 2 揚水機取替工及び		
旧吉崎ポンプ取り壊し工	1,421,700 円	
管理運営経費	8,406,917 円	
〔一般経費〕	3,945,047 円	

(楠プラザ)

目的	市民が主体となる生涯学習活動を支援する。				
指標	楠プラザに関わる事業の総参加者数	目標	32,000 人 (内訳) 運動会 3,000 人 文化祭 2,900 人 公民館フェスティバル 300 人 図書貸出利用者 20,800 人 資料館来館者 5,000 人	実績	35,665 人 (内訳) 運動会 3,000 人 文化祭 3,500 人 公民館フェスティバル 300 人 図書貸出利用者 22,755 人 資料館来館者 6,110 人 (18 年度 32,126 人)
説明	<p>生涯学習活動をする各種団体への自主自立化の助言を行うとともに、合併前から継続する事業(楠地区運動会や文化祭)への支援を行った結果、各種団体の自立的な運営への気運が高まりました。</p> <p>楠歴史民俗資料館については、楠歴史民俗資料館保存運営委員会との連携のもと夜間特別開館などの企画事業を実施した結果、目標の入館者数を上回ることができました。</p> <p>また、楠歴史・文化のまちづくりモデル事業については、「おもしろ楠学」を開催するなど、楠地域の再発見とまちづくりへの関心を高めました。</p> <p>今後、一層地区住民と協働し、まちの資源や課題を発見し、次の楠歴史・文化のまちづくり計画策定や自主自立のまちづくりのため更なる支援を行います。</p>				

〔地域活性化事業費〕	1,901,600 円	
社会教育団体及び文化団体等への支援		
〔楠歴史民俗資料館管理運営費〕	7,861,741 円 (その他特財	1,800 円)
夜間特別開館等の開催・玄関口バリアフリー、外部電源増設工事等		
〔楠歴史・文化のまちづくりモデル事業費〕	1,459,515 円	
おもしろ楠学(歴史講演会ほか)、ホテル学習会、まちづくり講演会、映像製作委託等		
〔一般経費〕	1,225,875 円	

目 11 地区市民センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
178,698,000 円	177,854,354 円	99.5%	0 円	843,646 円

目的	地区市民センターの管理運営、整備				
指標	利用者延べ人数	目標	460,000 人	実績	475,559 人 (18 年度 445,907 人)
説明	<p>住民の自主的なまちづくり活動の拠点施設として、利用者の安全性や利便性確保につながるよう施設の維持管理に努め、2 階にトイレを設置するなどの利用者の利便を図ったほか、玄関アプローチのスロープ化などバリアフリー化を進めました。また、老朽化した空調設備の更新などを実施しました。</p> <p>また、地区市民センターを拠点とするグループ・サークル活動も活発に行われ、センター利用者も増えています。</p>				

- 〔地区市民センター管理運営費〕 146,401,671 円 (その他特財 16,716,965 円)
- ・地区市民センターの今後のあり方を協議する「地区市民センター改革推進協議会」経費 (委員 35 人、全体会 1 回開催) 103,810 円
- 〔地区市民センター整備事業費〕 29,961,702 円

目 12 渉外費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
47,883,000 円	44,099,265 円	92.1%	0 円	3,783,735 円

目的	外国人市民との共生の推進				
指標	多言語での情報提供回数	目標	1,200 回	実績	1,091 回 (18 年度 1,000 回)
説明	<p>多文化共生推進には、正確な情報伝達と日本語学習支援が重要なため、平成 19 年度は、日本語が十分でない来日間もない外国人市民に対し、ポルトガル語、スペイン語を使用し、日本での生活上のルールや行政情報などを伝える生活オリエンテーションを毎日実施するとともに、窓口業務案内、多言語での資料提供を行いました。国際共生サロンにおいてはポルトガル語とスペイン語での生活相談をはじめ、ボランティアによる日本語学習支援、日本の文化・生活理解教室の運営、地域共生イベントなど地域団体との連携による事業を継続して実施しました。また、外国人市民に対し、災害時の対応や防災についての意識啓発を行うため、地域団体と協力し消火・救急訓練への参加呼びかけや防災マップ作成支援などを通じ防災啓発事業を行いました。外国人集住都市会議では、引き続き法制度面の改善提言等を行っていきます。今後も、関係機関や地域住民とともに多文化共生社会を目指した取り組みを進めていきます。</p>				

- 〔国際共生サロン管理運営事業費〕 8,545,000 円
- （財）四日市国際交流協会への指定管理 利用者数 5,250 人
- 〔在住外国人共生推進事業費〕 7,657,048 円
- ・外国人市民向け生活オリエンテーション事業 2,940,000 円
- NPO 法人愛伝舎へ運営委託 オリエンテーション参加者 1,371 人 業務案内 2,747 人
- ・外国人市民向け防災啓発事業 250,000 円
- ・その他共生推進事業 4,467,048 円
- 〔四日市国際交流協会補助金〕 15,000,000 円 (その他特財 633,924 円)
- 〔外国人集住都市会議負担金〕 100,000 円

目的	海外都市との交流の推進				
指標	海外都市との交流回数	目標	12回	実績	17回 (18年度 24回)
説明	<p>姉妹都市ロングビーチ市から平成18年に就任した市長を迎えるとともに、秋には本市との友好親善に貢献された前市長及び元姉妹都市協会会長に特別名誉市民章を贈るため、市長一行がロングビーチ市を訪問し、両市の交流事業について直に協議を行い、連携をより一層深めることができました。また、ロングビーチ市との間で43年間続いている、交換学生及び教師（通称「トリオ」）の相互派遣事業として、平成19年度は21回目となるトリオの受け入れを行いました。2週間滞在中、ホームステイや学校訪問等を通じ、市民との交流を深めました。今後も姉妹友好都市との交流を中心に市民参加型の事業を実施し、実効ある交流に努めます。</p>				

〔姉妹友好都市交流事業費〕

・交流親善経費 4,951,603円

目的	国際協力活動の推進				
指標	国際協力活動の回数	目標	4回	実績	7回 (18年度 4回)
説明	<p>天津市から環境研修員6名を受け入れ、閉鎖性水域における水質保全対策（水質総量規制）をテーマとした研修を実施しました。</p>				

〔天津市環境研修員受入事業費〕

・環境研修員受入事業 6,790,749円

〔国際交流基金〕 (昭和63年3月設置 年度末現在高 113,381,967円)

目13 あさけプラザ費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
124,989,000円	119,987,425円	96.0%	0円	5,001,575円

目的	利用しやすい施設運営と生涯学習（自主事業）を充実する				
指標	来館者数	目標	452,000人	実績	436,969人 (18年度 420,215人)
	施設利用者数	目標	330,000人	実績	318,234人 (18年度 323,435人)
	自主事業数・参加者数	目標	10分野19項目 7,880人	実績	11分野21項目8,723人 (11分野19項目7,721人)
説明	<p>来館者数は増えたものの施設利用者数については、平成19年度は前年度に比べてわずかに減少しました。これは、2～3日間連続で開催の展示会等が前年度に比べて少なかったことなどが影響しています。</p> <p>自主事業では、音楽会、教養・創作講座、高齢者講座や体育関連の講座など多様な事業を展開しました。また、文化団体と共催でおこなった春の文化祭では、新しい趣向を凝らしたり、第20回記念ということで団体の意気込みも実って参加者数は増加しました。</p> <p>なお、本市及び三重郡3町住民の文化、教養、福祉等の増進に寄与するため設置された当施設は、築後23年が経過して設備機器等に老朽化が見受けられるので、大規模改修工事としてホール棟ほかの空調設備機器の改修工事をおこないました。</p>				

〔あさけプラザ管理運営費〕 76,149,744円 (その他特財 17,355,675円)

〔あさけプラザ整備事業費（貸館事業）〕 41,337,765円

・冷温水発生機改修工事等

〔あさけプラザ図書資料整備費〕 1,199,916円

〔あさけプラザ運営協議会負担金〕 1,300,000円

〔利用状況〕

各施設の利用状況は次のとおりです

*有料施設（開館日数 302 日）

区 分	ホール	体育館	小ホール	展示会議室				
				第 1	第 2	第 3	第 4	第 5
利用件数	250	1046	517	478	433	470	527	485
開館日数 A	906	906	906	906	906	906	906	906
利用日数 B	440	827	667	641	534	597	664	588
利用率(%) B/A	49	91	74	71	59	66	73	65
利用者数	29,623	28,930	12,028	16,267			15,369	

料理室	美術室	音楽室	陶芸室	茶 室	学習室 (夜間)	集会室(夜間)		計
						第 1	第 2	
305	514	720	150	254	150	33	44	6,376
906	906	906	906	906	302	302	302	12,684
402	614	751	319	333	158	33	44	7,612
44	68	83	35	37	52	11	15	60
7,064	7,784	17,033	1,741	2,495	3,063	206	723	142,326

*無料施設

・老人施設（開館日数 集会室 286 日、浴室 235 日）

・運動広場

区分	集会室	浴室	計
利用者数	12,714	22,038	34,752

開催回数	利用者数
13	861

・保健衛生施設

区分	機能回復 訓練	成人健康 相談	介護予防 事業	生活習慣 病講座	その他	計
開催回数	302	99	4	2	4	411
利用者数	21,696	4,329	182	29	860	27,096

・高齢者講座

・学習室

開催回数	利用者数
12	301

開催回数	利用者数
299	6,264

・図書館（開館日数 287 日）

	利用者数	登録者数	貸出者数	貸出冊数	相談件数	蔵書冊数
平成 19 年度	106,634	912	28,963	129,289	639	57,011

目 14 計量消費経済費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,129,000 円	5,034,410 円	70.6%	0 円	2,094,590 円

目的	消費者が消費者制度に基づいた適正で賢い消費活動を行うことができる				
指標	消費生活相談受付件数	目標	2,500件	実績	2,149件 (18年度 2,349件)
説明	消費生活に関する相談については、相談内容に応じて助言・あっせん・情報提供等を積極的に行いました。また、啓発チラシや市広報等を通じた情報提供のほか、悪質商法や架空請求等をテーマにした地域での出前講座(28回)やワンポイント講座(33回)の開催などの啓発活動を行いました。架空・不当請求に関する相談件数は、18年度に引き続き減少しましたが、相談件数の約3分の1を占めています。				

〔消費生活相談事業費〕	3,352,086円
〔消費者団体事業費補助金〕	360,000円
〔計量啓発事業費〕	1,292,324円(その他特財 244,860円)
〔負担金〕	
・三重県計量協会負担金ほか	30,000円

目 15 防災対策費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
229,990,000円	227,100,214円	98.7%	0円	2,889,786円

目的	自助・共助・公助の連携により地域の防災力を高める。				
指標	防災出前講座の出席者数	目標	12,000人	実績	11,339人 (18年度:10,613人)
説明	<p>大規模災害の発生に備え地域の防災力を高めていくためには、日頃から市民に対して防災意識の啓発活動を行っていくことが重要であることから、防災出前講座の開催や、地域防災リーダー養成のための四日市市防災大学の開講、さらに、9月1日に内部中学校を訓練会場として市民総ぐるみ総合防災訓練を実施したほか、各地区においてそれぞれの地域の実情に応じた訓練を実施しました。</p> <p>指標である防災出前講座の出席者数は、目標は達成できなかったものの近年着実に増加しつつあり、今後も市民啓発の中心と位置づけ、内容の充実を図るとともにPRを行って出席者数の増加に努めます。</p> <p>大規模地震対策としては、木造住宅無料耐震診断403戸、木造住宅耐震補強計画作成補助66戸、木造住宅耐震補強工事費補助37戸、木造住宅耐震補強工事(準耐震・除却)費補助22戸、災害時要援護者宅における家具固定事業を73戸で実施しました。</p> <p>また、地域の防災力の向上を図るため、地域住民によって構成される自主防災組織の活動や資機材整備に対する支援を行うとともに、中学校などに防災倉庫を10基設置し、安島防災倉庫に防災資機材の整備を行いました。</p>				

〔防災対策事業費〕	8,597,620円
・防災計画等策定事業費	23,700円
防災会議委員報償費(3名分)	
・防災危機管理室整備事業費	1,215,795円
防災危機管理室システム設計業務委託	
・防災啓発事業費	3,926,718円
広報よっかいち耐震診断促進特集号(2回)、FM防災啓発番組(5分×104回)、防災マップ増刷	
・防災大学事業費	371,431円
地域防災リーダー養成講座の開催(修了者数73名)	
・防災訓練事業費	2,322,650円(その他特財 55,000円)
総合防災訓練の実施	
・国民保護推進事業費	737,326円
国民保護フォーラムの開催、国民保護特殊標章等の購入	

〔防災システム事業費〕	23,781,772 円	
・防災機器維持管理経費	20,161,372 円	
防災行政無線保守点検（移動系、同報系）、総合防災システム保守点検		
・災害情報提供事業費	3,620,400 円	
携帯電話災害情報メールサービス「あんしん・防災ネット」、防災気象情報提供業務委託		
〔地震対策事業費〕	186,981,612 円	
・耐震化促進事業費	54,042,000 円（県支出金 27,788,000 円）	
木造住宅無料耐震診断 403 戸、木造住宅耐震補強計画策定補助 66 戸、		
木造住宅耐震補強工事補助 37 戸、木造住宅耐震補強（準耐震・除却）工事補助 22 戸		
災害時要援護者宅家具固定 73 戸		
・防災倉庫整備事業費	97,113,545 円	〔 県支出金 45,000,000 円 その他特財 34,790,619 円 〕
安島防災倉庫の資機材整備、コンテナ型防災倉庫設置 10 ヲ所		
・自主防災組織活性化事業費	35,826,067 円	
自主防災組織設置補助金 16 件、防災資機材等整備補助金 203 件、		
防災対策設備等整備補助金 16 件、地区防災組織活動補助金 27 件		

その他経費

〔負担金〕	1,741,294 円
・三重県防災行政無線運営協議会	1,428,000 円
・防火防災訓練災害補償等共済掛け金	303,000 円
〔一般経費〕	5,997,916 円

目 16 人権推進費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
92,320,000 円	85,853,671 円	93.0%	0 円	6,466,329 円

目的	市民への人権啓発の推進				
指標	じんけんフェスタ 2007 の 入場者数	目標	5,100 人	実績	4,614 人 (18 年度 4,555 人)
説明	北勢地域住民の人権に対する理解と意識の高揚を図るため、北勢人権啓発活動ネットワーク協議会の主催で、四日市市文化会館を会場に「じんけんフェスタ 2007」を開催しました。なかよし映画まつり等の入場者を、人権ひろば展へ誘導するため、新たにスタンプラリーを行うとともに、同時期に開催している障害者大会参加者への積極的な P R を行うことなどによって、昨年度に比べて入場者数は増加しましたが、目標達成には至りませんでした。今後も、内容・P R 方法等の創意工夫に努め、来場者を増やすとともに、さらに大きな啓発効果が得られるよう努めます。				

〔人権・同和施策推進経費〕	3,564,142 円
・委員報酬（同和行政推進審議会委員 17 人）	402,900 円
・人権・同和施策推進経費	1,334,242 円
・人権擁護委員会補助金	1,216,000 円
人権擁護委員 18 名（人権擁護委員法に基づき法務大臣から委嘱）	
・三重県人権同和行政連絡協議会等負担金	611,000 円
〔人権啓発経費〕	12,139,398 円
・市民人権学習支援事業費補助金	434,032 円
全国規模の人権研修会等への参加経費補助（1/2 補助・学生は 4/5 補助）	
・人権フェスティバル事業費	2,232,000 円（県支出金 2,232,000 円）

- ・人権学習センター一般事業費 5,714,948 円（県支出金 688,000 円）
よっかいち人権大学、人権啓発リーフレットの追加作成、学習用機材の充実等
- ・人権学習センター一般経費 3,758,418 円

目的	市内の各地域での人権教育・啓発の自主的活動の支援・充実を図る。				
指標	人権協・同推協自主事業回数	目標	340 回	実績	345 回 (18 年度 322 回)
説明	地域の人権啓発活動を行う各地区人権・同和教育推進協議会等へ業務委託を行い、自主的な運営の促進を図るとともに、啓発事業に係る相談・情報提供等の支援を行いました。各地区自主事業回数は、目標及び昨年度実績を上回るとともに、市民参加者数は平成 19 年度より 2,517 人増の 13,784 人となりました。				

〔人権・同和教育推進業務委託〕 6,663,000 円
各地区人権・同和教育推進協議会等（24 団体）及び市内 4 ブロックにおける地区懇談会、研修・学習会、講座、イベント等の活動を委託

目的	隣保事業の推進				
指標	隣保事業への参加者数	目標	24,292 人	実績	26,123 人 (18 年度 23,680 人)
説明	各人権プラザを地域における拠点として推進している「人権のまちづくり事業」が徐々に広がりを見せつつあり、隣保事業への参加者数も目標及び昨年度実績を上回りました。今後は、人権プラザがより広域に全市的な「人権のまちづくり」の拠点施設となるよう仕組み作りに努めます。				

〔人権プラザ経費〕 24,666,857 円（県支出金 1,862,000 円）
 ・人権のまちづくり事業費 3,394,996 円
 ・人権プラザ一般事業費 5,908,444 円（県支出金 1,645,000 円）
 人権のまちづくり事業をはじめとした、隣保事業（調査、相談、啓発・広報、地域福祉、教養・文化、地域交流など）の実施や周辺地域を含めた各種の人権活動を支援
 ・人権プラザ一般経費 15,363,417 円（県支出金 217,000 円）
 〔人権活動拠点施設経費〕 36,714,132 円〔県支出金 6,883,000 円〕
 〔その他特財 49,242 円〕
 平成 16 年の人権プラザ老朽度調査結果を基に計画的に施設改修
 〔一般経費〕 2,106,142 円

目 17 男女共同参画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,200,000 円	18,293,808 円	90.6%	0 円	1,906,192 円

目的	男女共同参画施策を推進する				
指標	男女共同参画人材リスト登録者数	目標	45 人	実績	35 人 (18 年度 34 人)
説明	「男女共同参画推進条例」に基づき設置された男女共同参画審議会より、平成 19 年 6 月に男女共同参画を推進するための基本計画に関する骨子案についての提言をいただきました。 また、各種審議会等における女性委員の登用を促進するために、平成 18 年度に整備した人材リストについては、人事課とも情報を共有し、広く庁内に利用をよびかけ、施策に男女の意見が等しく反映されるよう努めました。しかし登録者数が目標を下回り一人の女性委員が複数の審議会委員を兼任せざるを得ない、分野によって登録者数に偏りが見られる等の課題が残りました。				

さらに男女共同参画意識の市民への広がりを進めるため、市民ボランティアが市民の立場で意識啓発を図るアドバイザーの養成講座を実施しました。その結果、新たに7人がアドバイザーとして登録され、当課の主催事業等でご活躍いただきました。

また、男女共同参画を日常生活の中でより身近なものと捉えていただき、理解の輪を広げるために、企業をはじめ文化、環境、人権・まちづくり、子育てなどさまざまな分野で活躍している市民15人からなる「市民さんかく会議」を立ち上げました。また広く市民に向けて男女共同参画を進めるための講演会を実施しました。

市民協働の観点から、NPO法人四日市男女共同参画研究所に男女共同参画センターの今後のあり方についての調査研究を、NPO法人市民社会研究所に市男女共同参画推進員（職員）研修の実施をそれぞれ委託しました。

〔男女共同参画審議会委員報酬〕（委員 11 人）	213,300 円
〔男女共同参画推進費〕	1,277,519 円
・男女共同参画審議会等の開催	46,295 円
・市民さんかく推進事業	466,905 円
本岡典子講演会の開催（3/15）、市民さんかく会議の開催（委員数 15 人、3 回開催）	
・男女共同参画アドバイザー事業	283,530 円
アドバイザー16 人に対する養成講座の実施（公開講座 1 回含む）	
・女性問題調査研究事業	380,789 円
男女共同参画センターのあり方に関する調査研究（NPO 法人四日市男女共同参画研究所に委託）	
雇用実態調査委託（商業観光課に執行委任）	
・庁内推進事業（職員研修）	100,000 円
職員（男女共同参画推進員）研修（NPO 法人市民社会研究所に委託）	

目的	男女共同参画センター事業の実施				
指標	男女共同参画センター登録団体数	目標	72 団体	実績	72 団体 （18 年度 72 団体）
説明	<p>男女共同参画社会の実現に向けて、女性のエンパワーメント、女性の生き方や活動をテーマに「さんかくカレッジ」や新規登録団体によるグループチャレンジ支援事業を実施しました。また、平成 19 年度より県内の男女共同参画センター3 館が連携し、映画会を開催しました。</p> <p>さらに市民協働により例年実施している「つどい」事業を県と共催し、講演会講師の報償費を負担してもらうなど経費の節減に努めました。</p> <p>センターの夜間管理については、平成 17 年度より市民グループ（センター利用登録グループ）に委託しており、単なる管理だけでなく年 6 回のミニ講座などの事業企画・運営も委託することで、市民協働の促進を図りました。</p> <p>一方、年々深刻化・複合化が顕著な女性相談に迅速かつ効果的に対応出来るよう、関係機関との連携に努めるとともに、相談員の資質向上のため年 6 回のスーパービジョン研修を実施しました。また、四日市看護医療大学においてデートDV の講座も実施し、市民啓発にも努めました。</p>				

〔男女共同参画センター事業費〕	4,862,140 円		
・学習機会提供事業費	1,166,145 円	〔県支出金 571,000 円〕 〔その他特財 215,220 円〕	
さんかくカレッジの開催など			
・グループ活動支援事業費	1,363,180 円		
つどい事業の実施			
7 団体への活動支援			
・女性相談事業費	1,424,790 円	〔国庫支出金 664,000 円〕	
・情報収集提供事業費	908,025 円		
〔センター管理運営費〕	2,194,340 円	〔その他特財 70,750 円〕	
センター夜間開館管理運営委託など			
〔一般経費〕	993,469 円		

相談内訳件数

区分	生き方	こころ	体	仕事	夫婦	別れた夫	DV
18年度	35	52	19	22	555	51	236
19年度	41	84	29	21	425	76	350
区分	親子・家庭	人間関係	性	暮らし	保護・更正	その他	合計
18年度	150	112	11	147	7	8	1,405
19年度	191	123	7	154	29	7	1,537

目的	子育て支援を行う（ファミリー・サポート・センター事業の促進）					
指標	センター会員数	目標	1,000人	実績	995人 (18年度 921人)	
説明	子育てを地域で支援するために、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と提供できる人（援助会員）、またその両方会員からなる「ファミリー・サポート・センター」の運営を平成16年4月より、市民との協働という視点から（特）体験ひろば どもスペース四日市に委託しています。市民ニーズに柔軟に対応することができ、会員数は年々増加しています。					

〔ファミリー・サポート・センター事業費〕 8,753,040円（国庫支出金 4,858,000円）

利用状況

区分	活動件数	会員数	（依頼会員）	（援助会員）	（両方会員）
18年度	4,533件	921人	489人	321人	111人
19年度	3,919件	995人	538人	331人	126人

目18 コミュニティ活動費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
265,648,000円	263,715,653円	99.3%	0円	1,932,347円

目的	地域社会づくりの支援を行う					
指標	地域社会づくり総合事業費補助金による事業数	目標	350	実績	344 (平成18年度 335)	
説明	<p>自らの手によるまちづくりを推進するため、各地区の地域社会づくりの推進母体となる団体事務局の運営費及び地域が自主的に取り組む様々な事業に対し、平成19年度も引き続き支援を行いました。</p> <p>平成16年度より配置をはじめた地域マネージャーについては、平成18年度には全地区に配置を行い研修を行うなど資質の向上に努めました。</p> <p>また、各部局が有する様々な地域活動支援制度を地域団体の方々へ紹介するための「地域団体への助成制度のしおり」を作成し、地区市民センターを通じ各自治会長等に配布しました。</p> <p>一方、自治会の集会所については、耐震診断結果を受けての補修要望も高まってきたことから、平成18年度には耐震改修分の拡充を行い、平成19年度も引き続き支援しました。集会所は自治会活動における拠点の施設であり、また、災害時には避難所としての役割を担うことから、整備について引き続き支援していきます。</p>					

〔地域社会づくり総合事業費補助金〕 76,969,940円

〔集会所建設費補助金〕	51,932,000 円 (県支出金 5,529,000 円)
・新築 2 件 (青木谷集会所他)	11,658,000 円
・建替 1 件	6,300,000 円
・修繕 19 件	22,508,000 円
・耐震 3 件	11,466,000 円
〔地区市民センター住民運営推進事業費〕	63,505,813 円

目的	安全なまちづくりへの市民活動を支援する				
指標	防犯外灯一灯当たりの世帯数	目標	4.60 世帯	実績	4.62 世帯 (18 年度 4.62 世帯)
説明	自主防犯活動の活発化などから住民の防犯意識が高まるなか、自治会が行う防犯外灯の新設・修繕に係る経費や自治会が維持管理している防犯外灯の電灯料への支援を行うことにより、地域における防犯面、安全面の充実を促進しました。				

〔防犯外灯新設維持費補助金〕	71,307,900 円
・防犯外灯設置等補助 (2,020 灯分)	11,664,600 円
・防犯外灯電灯料補助 (25,641 灯分)	59,643,300 円

目 19 市民活動費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
34,582,000 円	27,273,645 円	78.9%	0 円	7,308,355 円

目的	公益的な活動を行う NPO、市民活動団体への支援などにより、地域社会づくりの支援を行う				
指標	NPO 法人数	目標	80 団体	実績	86 団体 (18 年度 82 団体)
	個性あるまちづくり支援事業採択団体数		65 団体		77 団体 (18 年度 89 団体)
説明	個性あるまちづくり支援事業や市民活動ファンドにより市民活動団体の発掘・育成や財政支援を強化し、NPO 法人や自治会など多様な主体の有機的連携を図りながら市民活動を活発化させることでコミュニティの充実・再生を目指しています。 このような取り組みの中で、平成 17 年度から地域再生法 (平成 17 年度施行) に基づく国の支援事業を活用しており、継続性やフォローアップの観点から、平成 19 年度に市単独の事業として「地域再生計画推進事業」を新たに設け、2 団体〔 (特) 市民社会研究所、(特) 四日市創造ネットワーク 〕に対し支援を行いました。				

〔四日市市民活動ファンド出捐金〕	3,247,403 円 (その他特財 247,403 円)
〔個性あるまちづくり支援事業費〕	15,107,090 円
・うち一般枠 (44 団体)	8,461,000 円
・うち防犯枠 (31 団体)	6,186,000 円
・うち子ども見守り枠 (2 団体)	200,000 円
〔市民活動啓発事業費〕	94,380 円
〔市民活動センター運営費〕	5,750,000 円
〔地域再生計画推進事業費〕	3,068,000 円

市民活動センター利用状況

(単位 人)

年 度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
利用者数	7,786	7,126	6,939	8,094	8,225

目的	安全なまちづくりへの市民活動を支援する				
指標	四日市市地域防犯協議会参加団体数	目標	22 団体	実績	19 団体 (18 年度 19 団体)
説明	<p>平成 16 年度に立ち上げた「四日市市地域防犯協議会（自主防犯活動団体と 3 警察署）」は毎月 1 回の継続的な活動を行っています。平成 19 年度には、内閣府の支援を受け、自らの企画、運営により、自主防犯活動を通じたコミュニティ形成事業「自主防犯活動による地域コミュニティの輪・話・和」も開催しました。</p> <p>また、諏訪栄地区周辺の繁華街においては、悪質な客引きが顕著になっており、その抑止活動に取り組む住民に対し積極的な協力を行いました。</p>				

〔個性あるまちづくり支援事業費〕	6,386,000 円（再掲）
・うち防犯枠（31 団体）	6,186,000 円
・うち子ども見守り枠（2 団体）	200,000 円
〔安全なまちづくり推進事業費〕	6,772 円

目 20 文化振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
512,751,000 円	506,747,565 円	98.8%	0 円	6,003,435 円

目的	芸術・文化活動の場を提供する				
指標	文化会館入場者数	目標	400,000 人	実績	404,412 人 (18 年度 424,041 人)
説明	<p>平成 18 年 4 月から文化会館・茶室について指定管理者制度を導入し、3 年間任意指定とした指定管理者（財）四日市市文化振興財団により、市民の文化活動の発表と芸術文化鑑賞の場を提供しました。文化会館の入場者数は 6 月までの耐震工事による休館期間もあり平成 18 年度より減少したものの、稼働率を高く保っています。</p> <p>また、開館後 25 年経過した文化会館施設の老朽化対策として、ホール舞台吊り物更新工事やガス管入替修理を行いました。</p>				

〔施設管理運営費〕	341,739,752 円				
・文化会館、茶室	325,526,000 円（その他特財 92,184,856 円）				
・一般経費	16,213,752 円				
〔文化会館施設整備事業費〕	151,829,070 円				
・耐震化工事	51,540,000 円				
	<table> <tr> <td>市債</td> <td>40,800,000 円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>4,191,000 円</td> </tr> </table>	市債	40,800,000 円	国庫支出金	4,191,000 円
市債	40,800,000 円				
国庫支出金	4,191,000 円				
・老朽化改修工事 他	100,289,070 円（市債 73,100,000 円）				

文化会館施設利用状況

施設名	開館日数(A)	利用日数(B)	利用件数	利用率 B/A × 100
第 1 ホール	181 日	153 日	116 件	84.5%
第 2 ホール	274	227	193	82.8
第 3 ホール	260	231	274	88.8
第 4 ホール	237	228	417	96.2
第 1 展示室	313	225	94	71.9
第 3 展示室	313	232	91	74.1
第 4 展示室	313	229	101	73.2
第 1 会議室	314	204	246	65.0
第 2 会議室	314	309	614	98.4

第3会議室	314	308	531	98.1
和会議室	314	290	628	92.4
第1リハーサル室	236	217	317	91.9
第2リハーサル室	313	308	596	98.4
第1練習室	313	272	405	86.9
第2練習室	236	219	399	92.8
第3練習室	236	225	353	95.3

催物

区分	洋楽	邦楽	歌謡	軽音楽	洋舞	日舞	演劇	演芸	芸能	映画	講演	式典	複合	その他
第1ホール	10	3	7	18	14	2	15	3	1	2	16	6	18	1
第2ホール	43	4	1	6	9	11	13	2	2	9	40	26	18	9

茶室「泗翠庵」(施設別利用状況)

区分	広間及び次の間	小間	計	利用人員	立礼席利用人員	使用料収入
利用件数(件)A	134	24	158	延3,485人	延7,162人	781,830円
利用日数(日)B	83	15	98			
開館日数(日)C	307	307	614			
利用率(%)B/C	27.0	4.9	16.0			

目的	芸術・文化を育てる環境を整備し、鑑賞する機会を提供する					
指標	審議会・庁内会議・市民会議開催数	目標	13回	実績	8回(18年度11回)	
	市民文化団体等の支援数		12件		14件(18年度17件)	
説明	<p>文化振興実施計画を具体的に進めるために、17名の市民委員による「四日市市文化振興に関する市民会議」と庁内の関係11課長による「四日市市文化行政総合企画調整会議」を開催するとともに、「四日市市文化振興審議会」により大所高所から意見をいただき、文化振興ビジョンの視点を取り入れた取り組みを促進しました。</p> <p>さらに、文化振興基金を活用し、市民団体による文化事業に対して補助を行いました。また、市民に低廉な料金で文化鑑賞機会を提供するために、民間の優れた文化施設を活用した事業に対して補助を行いました。</p> <p>文化勲章受章作家で四日市市名誉市民でもある郷土の偉人丹羽文雄氏を顕彰する丹羽文雄記念室については、平成18年12月開館以来平成19年度末までの来場者は46,645人(平成19年度36,001人)となりました。「市民ボランティア語り部」の活動も継続しています。丹羽文雄原作の映画会など関連事業を開催しました。</p> <p>また、芸術に対する良き鑑賞者を育てるための取り組みとして、気鋭のアーティストが小学校を訪問して身近な場所で演奏し、また、商工会議所ホールでの特別支援学級及び学校の児童生徒へのコンサートも行いました。さらに子どもたちに生のコンサートの鑑賞機会を提供するためのホールコンサートを行いました。</p>					

〔文化振興審議会委員報酬〕(委員8人)	126,400円		
〔文化振興審議会事業費〕	181,495円		
〔文化振興事業支援費〕	1,397,700円	(その他特財)	1,359,000円)
〔民間文化施設文化活動支援事業費〕	400,000円	(その他特財)	400,000円)
〔文化振興基金積立金〕	70,000円	(その他特財)	70,000円)
(基金の平成20年3月末の現在高)	222,447,499円)		
〔丹羽文雄記念室事業費〕	265,137円		
〔公共ホール音楽活性化事業費〕	1,020,282円	(その他特財)	749,600円)
〔美術展覧会開催費〕	3,800,000円		
〔市民文化祭等開催費〕	4,080,000円		

〔文化功労者表彰経費〕	239,729 円
〔文化部活動全国大会等参加費〕	100,000 円
〔文化団体運営費補助金〕	1,498,000 円

目 21 生涯学習振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,281,000 円	18,512,428 円	96.0%	0 円	768,572 円

（市民生活課〔旧市民文化課〕）

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（地区市民センターの利用）				
指標	年間利用回数	目標	30,500回	実績	30,569 回 (18年度 30,213回)
説明	23地区市民センターにおいて、地域団体の協力を得ながら、また、全地区に配置された地域マネージャーが積極的に関わることによって、より地域課題に即した生涯学習事業として、子育て支援や高齢者福祉、人権、環境、健康、食育、防災などの講座等を実施しました。身近な環境問題を取り上げ、実験も含めた連続講座を開催した結果、講座の内容を実践に移し、受講者の中から地域へのエコ提言発信につながった例もありました。				

〔地区市民センター生涯学習事業費〕 5,772,422 円

地区市民センター事業活動状況

講座実施状況

講座対象	講座回数	参加人数
青少年	41	1,715
女性	14	319
成人	150	1,730
高齢者	55	2,281
リーダー研修	10	326
全住民	126	4,664
スポーツ・レクリエーション	22	937
家庭教育	131	6,281
小計	549	18,253

施設利用状況

活動内容	回数	参加人数
地区市民センター主催事業	822	22,549
サークル活動	19,938	221,233
地域づくり活動等	9,809	230,140
合計	30,569	473,922

地域づくり活動とは

自治会、地区社協、人権協・同推協、青少協
婦人会、老人会、子ども会、
民生委員・児童委員協などの活動、その他

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（なや学習センターの利用）				
指標	年間利用件数	目標	3,300 件	実績	3,773 件 (18年度 3,259 件)
説明	自主学習グループや市民活動団体に活動の場を提供し、利用件数は目標を超える 3,773 件で延べ 44,324 人の利用となりました。 なお、なや学習センターは市民活動センターと併せて「なやプラザ」として、4つのNPO法人からなる共同体（四日市NPOセクター会議「なやプラザ」運営委員会）が指定管理者となり管理運営しており、指定管理者が市民向けに講座の企画運営を行っています。				

〔なや学習センター管理運営費〕

6,141,650 円

（文化国際課〔旧市民文化課〕）

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（市民大学）				
指標	延参加者数・希望者数	目標	780人	実績	839人 (18年度 659人)
説明	<p>市民への学習機会を提供するため、市民大学一般クラスとして8コースを開設しました。市民団体企画応募ジャンルに芸術・文化を設け、文化鑑賞の手引きとなるような講座を2コース、人権・シニアライフなど、5コースを公募による市民団体に委託しました。また2コースを大学による企画運営、1コースを市主催で行うなど、それぞれに特色あるコースを設定しました。特に文化鑑賞のコースは人気があり、定員も大幅に目標を上回りました。</p> <p>併せて、高齢者が生活に生きがいをもち、社会参加の意欲を高めるための学習機会として熟年クラスを開設しました。専攻課程では修了後も地域で積極的に活動できるよう、ボランティア活動や市民活動に関する講座を増やしました。その他、市職員が出向いてのいきいき出前講座（延386件）の紹介にも努めました。</p>				

〔市民大学一般クラス経費〕 2,746,256円（その他特財 1,467,300円）
 〔市民大学熟年クラス経費〕 3,312,202円（その他特財 2,078,300円）

市民大学（一般クラス）実施状況

一般クラス	講座内容	回数	受講者数
市民団体企画運営	「能楽鑑賞の手引き」	6	40
	「おもしろクラシック音楽入門」	5	147
	「家族をつなぐ心理学講座」	5	98
	「心豊かな明日のために」	6	101
	「四日市の子どもたちは今」	4	37
四日市大学	「地域づくり入門コース」	7	26
三重大学四日市カト	「21世紀ゼミナール」	8	35(11)
四日市市	「意外と知らない！四日市」	6	104

()内は単発受講

市民大学（熟年クラス）実施状況

熟年クラス	講座内容	回数	希望者数	修了者数
教養課程	郷土、健康、人権等に関する講義、クラブ活動、社会見学、文化祭等	25	118	109
専攻課程	生き方、古典文学・芸能、人権、ボランティア・市民活動等に関する講義、クラブ活動、社会見学、文化祭等	25	122	119

入学式 講師 新田 義孝 四日市大学環境情報学部教授
 修了式 講師 中川 幾郎 帝塚山大学大学院法政策研究科教授

目的	市民主体の学習情報の発信				
指標	提供情報件数	目標	900件	実績	858件 (18年度 796件)
説明	<p>各種学習情報を提供するため、民間も含め、主催者が学習情報を書き込む方式のホームページを平成16年度から作成し、講座等の情報掲載件数の増加に努めました。また、市民ボランティア「まなぼうや」記者の取材編集による情報誌を3回発行しました。併せて、記者の養成講座も行いました。</p>				

〔生涯学習情報提供事業費〕 539,898円

目22 諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,823,952,000円	1,807,111,689円	99.1%	0円	16,840,311円

(総務課)

〔自衛官募集事務費〕 93,000 円 (国庫支出金 93,000 円)

(財政経営課)〔積立金〕 1,377,541,664 円 (県支出金 30,923,000 円
市債 313,500,000 円
その他特財 16,618,664 円)

財政調整基金 1,006,733,205 円 (H19 末残高 3,976,284,411 円)、都市基盤・公共施設等整備基金 2,398,145 円 (H19 末残高 319,156,499 円)、減債基金 31,529,370 円 (H19 末残高 307,214,130 円)、まちづくり事業基金 336,880,944 円 (H19 末残高 1,000,415,123 円)

(市民生活課〔旧市民文化課〕)〔防犯協会補助金〕 3,743,000 円
〔暴力追放三四地区市町民会議補助金〕 727,000 円
〔負担金〕 759,628 円
・ みえ犯罪被害者総合支援センター**(納税課)**〔償還金〕
・ 市税過納返還金 295,196,922 円 (県支出金 11,141,402 円)
・ 過年度国県支出金等返還金 129,050,475 円**項 2 徴税費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
977,510,000 円	954,586,553 円	97.7%	0 円	22,923,447 円

目 1 税務総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
666,873,000 円	666,324,362 円	99.9%	0 円	548,638 円

〔一般職給〕 83 人 625,979,000 円 (県支出金 584,786,499 円)
〔再任用職給〕 2 人 6,247,808 円
〔嘱託職給〕 9 人 31,084,000 円**その他経費**〔委員報酬〕 73,800 円
・ 固定資産評価審査委員会委員 3 人
〔補助金〕 720,000 円
・ 四日市たばこ販売協同組合補助金
〔負担金〕 1,455,000 円
・ 軽自動車税等事務共同処理協議会負担金

目 2 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
310,637,000 円	288,262,191 円	92.8%	0 円	22,374,809 円

目的	市民税等の課税を適正に行い、税財源を確保する				
指標	個人市民税の未申告者のうち、調査により申告させた数	目標	900 件以上	実績	745 件 (18 年度 577 件)
説明	<p>個人市民税の公平かつ適正な課税のため、所得の申告が必要と思われる未申告者 1,479 人を対象に文書照会、訪問面接調査を行い、745 件の申告を受理するとともに、課税所得のあった人には追徴課税を行いました。低所得により申告義務がないなどの理由もあり、申告数は前年度の実績は上回ったものの目標値に至りませんでした。</p> <p>また、給与支払報告書未提出事業所への提出指導、不実申告の内容調査による是正に積極的に取り組み、適正な課税に努めるとともに、申告においては、引き続き集団指導による自書申告方式の推進により申告受付事務の効率化を図りました。また、法人市民税についても、未申告法人の実態調査と申告指導を行いました。</p> <p>今後とも引き続き未申告者対策の強化等により、公平かつ適正な課税及び事務の効率化に努めてまいります。</p>				

〔市民税賦課経費〕

41,608,323 円

〔 県支出金 24,817,591 円
その他特財 9,245,757 円 〕

目的	適正な固定資産税の課税を行い、税財源を確保する				
指標	土地家屋にかかる税額更正件数	目標	土地 240 件以下 家屋 240 件以下	実績	土地 221 件 家屋 223 件 (18 年度 土地 245 件 家屋 243 件)
説明	<p>指標については、土地・家屋とも現地調査などにより課税対象の的確な把握に努めた結果、税額更正件数は減少し、目標を達成することができました。</p> <p>償却資産については、税務署等の協力を得て、未申告者に対する実地調査を計画的かつ効率的に実施し、該当事業所へ追徴課税を含めた適正申告の指導強化を行いました。</p> <p>今後とも、課税対象の的確な把握等により公平かつ適正な課税に努めてまいります。</p>				

〔固定資産税賦課経費〕

134,996,080 円 (その他特財 5,395,900 円)

目的	自主納税の一層の推進				
指標	口座振替利用率	目標	33.6%	実績	33.3% (18 年度 33.3%)
説明	<p>自主納税推進ため、全期前納者に対する前納報奨金の交付とともに、口座振替による納付の推進を図り、口座振替金融機関報奨金交付制度を活用した金融機関の窓口での利用勧奨、ダイレクトメールや広報等による口座振替の利用を呼びかけました。しかし、税源移譲等の税制改正の影響などにより、期別の口座振替件数は前年度に比べ 3,491 件 (増率 1.3%) の増加にとどまり、口座振替利用率は目標値の達成に至らず前年度実績と同率となりました。</p> <p>今後とも自主納税の推進に向け、一層の工夫と検討を重ね、引き続き新たな利用者の加入勧奨に努めてまいります。</p>				

〔自主納税推進経費〕

11,316,514 円 (県支出金 11,316,514 円)

〔市税前納報奨金〕

26,204,280 円 (県支出金 2,350,448 円)

口座振替及び納期内納付の状況

	17年度	18年度(A)	19年度(B)	増減(B)-(A)
賦課件数(期別)	765,673件	806,950件	818,590件	11,640件
口座振替件数(期別)	256,600件	269,110件	272,601件	3,491件
口座振替利用率	33.5%	33.3%	33.3%	0.0%
口座振替登録者数	130,164人	134,702人	138,809人	4,107人
納期内納付件数(期別)	652,728件	689,270件	696,836件	7,566件
納期内納付率	85.3%	85.4%	85.1%	0.3%

(注) 口座振替登録者数とは、年度末現在の登録者総数であり、非課税となった登録者等を含む。

目的	市税収納率の向上				
指標	市税収納率	目標	現年課税 98.7% 滞納繰越 23.0%	実績	現年課税 98.7% 滞納繰越 26.5% (18年度現年 98.8%) (18年度滞納 26.4%)
説明	<p>市税徴収事務につきましては、滞納初期段階における電話交渉を中心とした初期滞納者対策、時差勤務体制による夜間交渉や夜間及び休日窓口の開設などの昼間不在者対策、完納に向けての継続的な納付交渉や徹底した財産調査による差押処分などの累積滞納者対策など、滞納者の状況に応じた様々な対策により滞納整理を進めました。また、納付に応じない高額累積滞納者のうち市内では差し押さえるべき財産が見当たらないなどの徴収困難な案件については、早期解決を目指して三重地方税管理回収機構へ移管しました。</p> <p>市税収納率につきましては、税源移譲等が実施され、個人市民税の滞納増加が危惧されましたが、納税相談等に努めた結果、現年課税分で前年度収納率を0.1ポイント下回ったものの、目標収納率は達成でき、合計収納率では前年度を0.5ポイント上回る96.4%となりました。なお、年度末累積滞納額につきましては前述の税源移譲の影響や不納欠損額の減少などにより2,109,748,579円となり、前年度と比べ1億4千万円程増加いたしました。</p> <p>引き続き効率的な滞納整理により滞納の削減に努めてまいります。</p>				

〔初期滞納者対策事業費〕	269,676円	(県支出金	269,676円)
〔自動電話催告システム経費〕	6,842,943円		
〔累積滞納者対策事業費〕	7,667,274円	(県支出金	7,667,274円)
〔滞納整理システム経費〕	1,583,400円		
〔負担金〕	17,349,900円	(県支出金	4,500,000円)
		(その他特財	5,040,052円)

・三重地方税管理回収機構負担金等

市税収納率の状況

		17年度	18年度	19年度
市税 収納率	現年課税分	98.8%	98.8%	98.7%
	滞納繰越分	26.5	26.4	26.5
	合計収納率	95.3	95.9	96.4
年度末累積滞納額		2,247,722,265円	1,967,416,941円	2,109,748,579円

項3 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
338,390,000 円	326,392,114 円	96.5%	0 円	11,997,886 円

目1 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
336,681,000 円	325,167,711 円	96.6%	0 円	11,513,289 円

〔一般職給〕	26 人	197,516,631 円	〔国庫支出金〕	20,502,000 円
			〔その他特財〕	41,071,950 円
〔再任用職給〕	1 人	3,377,952 円		
〔嘱託職給〕	2 人	6,432,005 円		

目的	市民の個人情報が入りやすく安全に管理され、便利に使えるようになる。				
指標	制度・運用基準・システムの改善数	目標	改善数 3	実績	改善数 2 (18年度 2)
説明	国民健康保険証のカード化に伴い、運用の見直しを行い、住民異動届を伴うものは、保険証カードを交付できるようにしました。(平成19年10月1日開始) 住民基本台帳カードの申請が増加したため、来庁者の待ち時間を減らし、効率的な運用ができるよう住民基本台帳カード交付の予約制を導入しました。(平成20年1月4日開始) 今後も、個人情報の保護に努めるとともに、市民の視点に立った窓口サービスのあり方を常に検討し、事務改善に取り組みます。				

〔戸籍住民基本台帳事務費〕	95,364,417 円
〔市民窓口サービスセンター運営費〕	3,907,249 円

目2 住居表示整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,709,000 円	1,224,403 円	71.6%	0 円	484,597 円

目的	住居番号付定作業の事前実施により住所変更手続きを円滑に行う。				
指標	付定申請受付前の現地調査実施率	目標	50.0%	実績	56.1% (18年度 43.0%)
説明	平成18年度に引き続き、住居表示実施区域への住所変更手続きを円滑に行うため、アパート・マンション等の建築状況を確認することにより、可能な限り、付定申請書が提出されるまでに現地調査を実施しました。				

〔住居表示管理経費〕	1,224,403 円
------------	-------------

項4 選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
262,449,000 円	259,165,129 円	98.7%	0 円	3,283,871 円

目1 選挙管理委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
29,873,000 円	29,471,607 円	98.7%	0 円	401,393 円

目的	公正で確実な選挙の管理執行を行う。				
指標	会議開催数	目標	1.0 回/月	実績	1.4 回/月(年間 17 回) (18 年度 1.4 回/月(年間 17 回))
説明	選挙管理委員会は、概ね月 1 回及び選挙時に随時開催しており、平成 19 年度は、4 月に三重県知事選挙、三重県議会議員選挙、市議会議員選挙が行われ、7 月には参議院議員選挙が行われたことなどから、目標以上の年間 17 回開催し、選挙執行に係る議案の審査を行いました。また、全国市区選挙管理委員会連合会や三重県市選挙管理委員会連合会の総会、事務研究会等に参加し、委員及び事務局職員の選挙の知識を深めることに努めました。				

〔委員報酬〕	4 人	2,421,600 円		
〔選挙管理委員会運営費〕		1,442,917 円		
〔在外選挙人登録費〕		60,360 円	(県支出金	60,360 円)
・在外選挙人名簿登載者	平成 20 年 3 月 2 日現在	214 人		

その他経費

〔一般職給〕	3 人	25,444,830 円		
〔負担金〕		101,900 円		
・全国市区選挙管理委員会連合会等				

目2 選挙啓発費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,001,000 円	967,333 円	96.6%	0 円	33,667 円

目的	選挙制度の啓発を推進する。				
指標	常時啓発数	目標	13 種類	実績	13 種類 (18 年度 14 種類)
説明	明るい選挙推進協議会の協力を得て選挙人に対する啓発を行い、選挙に関する事項の周知を図りました。また、若年層の投票率向上に向けて、四日市大学大学祭や成人式で模擬投票の啓発を行い目標どおりの活動を行いました。				

〔常時選挙啓発事業費〕		967,333 円		
・主な啓発用品	うちわ	7,800 本	311,220 円	
	ポケットティッシュ	7,000 個	55,860 円	
	傷テープ	5,000 個	66,100 円	
	あぶらとり紙	2,000 個	32,004 円	
	ウェットティッシュ	4,000 個	126,000 円	

目3 県知事選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
41,756,000 円	41,751,674 円	99.9%	0 円	4,326 円

目的	県知事選挙を適正に執行する。				
指標	期日前投票所数	目標	3ヶ所	実績	3ヶ所 (前回知事選1ヶ所)
説明	平成19年4月8日執行の県知事選挙を適正に執行しました。投票率は53.24%で前回は4.33ポイント下回りました。今回の知事・県議会議員選挙から期日前投票所を1ヶ所増設し3ヶ所としました。				

〔非常勤職員報酬〕	3,698,800 円	} (県支出金 41,751,674 円)
〔県知事選挙事務費〕	20,792,861 円	
その他経費 〔職員手当等〕	17,260,013 円	

目4 県議会議員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,608,000 円	16,605,690 円	99.9%	0 円	2,310 円

目的	県議会議員選挙を適正に執行する。				
指標	期日前投票所数	目標	3ヶ所	実績	3ヶ所 (前回県議選1ヶ所)
説明	平成19年4月8日執行の県議会議員選挙を適正に執行しました。投票率は、53.24%で前回は4.32ポイント下回りました。今回の知事・県議会議員選挙から期日前投票所を1ヶ所増設し3ヶ所としました。				

〔非常勤職員報酬〕	169,600 円	} (県支出金 16,605,690 円)
〔県議会議員選挙事務費〕	15,193,216 円	
その他経費 〔職員手当等〕	1,242,874 円	

目5 市議会議員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
101,318,000 円	101,310,059 円	99.9%	0 円	7,941 円

目的	市議会議員選挙を適正に執行する。				
指標	期日前投票所数	目標	3ヶ所	実績	3ヶ所 (前回市議選1ヶ所)
説明	平成19年4月22日執行の市議会議員選挙を適正に執行しました。投票率は53.35%で前回は4.22ポイント下回りました。知事・県議選と同様に期日前投票を3ヶ所で行い投票環境の向上を図りました。				

〔非常勤職員報酬〕	3,869,500 円
-----------	-------------

〔市議会議員選挙事務費〕

81,851,693 円

その他経費

〔職員手当等〕

15,588,866 円

目 6 参議院議員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
68,846,000 円	68,839,312 円	99.9%	0 円	6,688 円

目的	参議院議員選挙を適正に執行する。				
指標	期日前投票所数	目標	3ヶ所	実績	3ヶ所 (前回参議院選1ヶ所)
説明	平成19年7月29日執行の参議院議員選挙を適正に執行しました。投票率は56.67%で前回は3.63ポイント下回りました。統一地方選挙と同様に期日前投票を3ヶ所で行い、投票環境の向上を図りました。				

〔非常勤職員報酬〕

4,507,400 円

〔参議院議員選挙事務費〕

42,612,676 円

(県支出金 68,839,312 円)

その他経費

〔職員手当等〕

21,719,236 円

目 7 桜財産区管理委員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,047,000 円	219,454 円	7.2%	0 円	2,827,546 円

目的	桜財産区管理委員選挙を適正に執行する。				
指標	適正執行率	目標	100%	実績	無投票 (前回 無投票)
説明	平成19年5月20日執行の桜財産区管理委員選挙は無投票となりました。				

〔非常勤職員報酬〕

43,900 円

〔桜財産区管理委員選挙事務費〕

131,007 円

(その他特財 219,454 円)

その他経費

〔職員手当等〕

44,547 円

項5 統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
41,258,000 円	34,570,788 円	83.8%	0 円	6,687,212 円

目1 統計調査総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,929,000 円	19,575,750 円	93.5%	0 円	1,353,250 円

目的	正確な統計調査を実施するため、統計調査員を確保する				
指標	登録調査員数	目標	400人以上	実績	390人 (18年度 390人)
説明	正確な調査を行うには、統計調査員の確保と適切な調査説明の実施が重要です。登録調査員の確保については、目標の新たな調査員の確保はできませんでしたが、引き続き同人数を確保し、各種統計調査に従事願いました。				

〔統計調査事務費〕 62,000 円 (県支出金 62,000 円)
 〔一般職給〕 2人 19,513,750 円

目2 指定統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,949,000 円	14,001,000 円	73.9%	0 円	4,948,000 円

総務省、経済産業省、文部科学省からの受託事務として、各年度において実施される指定統計調査の円滑な遂行に努めました。

- ・商業統計調査 5,240,000 円 (県支出金 5,240,000 円)
- ・就業構造基本調査 4,825,000 円 (県支出金 4,825,000 円)
- ・工業統計調査 2,010,000 円 (県支出金 2,010,000 円)
- ・住宅・土地統計調査単位区設定 828,000 円 (県支出金 828,000 円)
- ・全国物価統計調査 576,000 円 (県支出金 576,000 円)
- ・学校基本調査 42,000 円 (県支出金 42,000 円)
- ・三重県人口推計調査 480,000 円 (県支出金 480,000 円)

目3 市統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,380,000 円	994,038 円	72.0%	0 円	385,962 円

目的	政策立案に資する統計データの提供と市民への情報提供を図る				
指標	新たに提供した資料数	目標	1件以上	実績	0件 (18年度 0件)
説明	人口統計をはじめとする統計資料について、目標の新たな資料提供は行えませんでした。これまで提供している資料を作成・更新し、インターネット上での情報公開に努めました。				

〔市統計調査費〕 994,038 円

- ・資料作成等事務補助員賃金

項6 監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
91,887,000 円	91,304,776 円	99.4%	0 円	582,224 円

目1 監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
91,887,000 円	91,304,776 円	99.4%	0 円	582,224 円

目的	市の財務が公正かつ効率的に執行されているか、また、その実績や成果が住民の福祉と行政水準の向上に寄与しているかどうか重点をおいて監査事務の補助を行う。				
指標	定期監査等で指摘事項のうち是正・改善を要する事項のあった所属数の割合	目標	20% (究極は0%)	実績	45.4% (18年度 37.5%)
説明	<p>定期監査等の結果報告をまとめ、議長及び長等に提出し、公表するとともに、監査結果に基づき指摘事項及び所見について措置を講ずるよう求めました。</p> <p>平成19年度に実施した77所属の定期監査等において、指摘事項のうち是正・改善を要する事項のあった所属数は35所属、45.4%と前年度より7.9ポイント増加しました。現金・金券等の管理や財産管理については複数の所属で共通して指摘しています。</p> <p>指摘事項84件(注意38件、是正・改善46件)、所見219件</p> <p>監査結果を全庁的に共有するため、部長会議での報告、ノーツ掲示板への掲載等を行ない、監査対象以外の部局に対しても、注意喚起をしています。</p> <p>また「公の施設に係る指定管理者制度について」をテーマに、商工農水部商業観光課、すわ公園交流会館、保健福祉部保健センター、歯科医療センターを対象として行政監査を実施し、その他の監査についても監査結果をまとめ報告書を提出しました。</p> <p>決算審査については、一般会計、特別会計及び公営企業会計の平成18年度決算について、審査意見をまとめ市長に意見書を提出しました。</p> <p>なお、監査結果等の公表については市公報に登載するとともに、市ホームページへ掲載し、市政情報センターへ配備するなど、広く市民に周知するように努めました。</p>				

〔監査委員報酬〕	3人	3,562,652円
〔特別職給〕	1人	11,438,907円
〔一般職給〕	7人	74,865,224円
〔全国都市監査委員会等負担金〕		141,300円
〔一般経費〕		1,296,693円

監査委員による監査の実施状況

・定期監査等	77所属
・行政監査	公の施設に係る指定管理者制度について
・出資団体監査	2団体
・財政援助団体監査	2団体
・随時監査(工事監査)	2所2工事
・例月現金出納検査	15会計(うち公営企業会計3会計)
・決算審査	15会計(うち公営企業会計3会計)
・基金運用状況審査	1基金
・住民監査請求	1件